

令和元年10月23日 企業建設委員会

委 員 会 資 料

	頁
I 【報告】令和2年度兵庫県予算に対する提案・要望(建設局抜粋版)	1
II 【報告】神戸市下水道事業経営計画(案)について	6

建 設 局

提 案 ・ 要 望 項 目

重点項目

- I. 地方創生・人口減少社会への対応
- II. まちの活力の創出 P. 2

- III. 安全・安心なまちづくりの推進 P. 3

- IV. 子育て・教育環境の充実
- V. 保健・福祉・医療の充実
- VI. 権限移譲の推進

その他項目

- I. まちの活力の創出
- II. 安全・安心なまちづくりの推進 P. 5

- III. 教育環境・保健・福祉・医療の充実

Ⅱ-5. 広域幹線道路ネットワークの機能強化

(県土整備部)

我が国の成長エンジンとして関西が発展し続けるためには、大阪湾ベイエリアから内陸部にかけて広がる次世代産業の企業集積や、国策で進める国際コンテナ戦略港湾・阪神港の機能強化、一体運営が行われている関西3空港の連携強化が求められます。

そのためには、大きなストック効果の発現が期待できる広域幹線道路ネットワークを早期構築し、その機能を最大限に発揮することが重要であり、県市一体となった国等への働きかけが必要です。

(1) 大阪湾岸道路西伸部の事業促進

- 事業促進に向けた国、阪神高速道路(株)への働きかけ
 - ・ 早期供用に向けた事業費の確保
 - ・ 事業実施における地域住民や港湾活動等への配慮
 - ・ 「みなと神戸」にふさわしい景観の創出及び地域活性化に資する関連事業の実施
 - ・ 整備加速に向けた財政投融資の活用及び直轄高規格幹線道路並みの地方財政措置導入

(2) 神戸西バイパスの事業促進

- 専用部及び一般部の早期供用に向けた国、西日本高速道路(株)への働きかけ

(3) 都市活動を支える幹線道路の事業促進

- 国道175号(神出バイパス)の早期整備に向けた国への働きかけ

(4) 高速道路を賢く使うための料金体系の実現

- 幹線道路沿道の環境改善、都心迂回促進等に資する戦略的な料金の導入に向けた国への働きかけ

Ⅲ-1. 防災対策の推進

(農政環境部、県土整備部)

近年、局地的な集中豪雨が頻発していることから、市民の安全・安心な暮らしと命を守るため、土砂災害へのさらなる警戒・対策が喫緊の課題となっています。特に六甲山では、市街化区域と森林区域が直に接していることから、山地保全のための総合的な施策の推進や防災対策に資する六甲山系の森林整備等の取組みが急務となっています。

また、近年の降水量の増大や大型台風により増加する水害リスクへの対策として、河川の高潮対策を含めた治水安全度の向上や、住民の迅速な避難のための取組みを速やかに進めることが必要です。

さらに、令和元年7月に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」及び「ため池の保全等に関する条例」が施行され、ため池の適正管理及び防災・減災対策の強化が求められています。

これら市民の安全・安心を守るための防災対策の推進には、県のさらなる支援強化が不可欠です。

(1) 総合的な土砂災害対策の積極的な推進

- 土砂災害特別警戒区域の指定の推進及び新たな移転支援事業の検討並びに支援
- 急傾斜地崩壊対策事業・砂防事業・治山事業の積極的な推進及び採択要件の緩和
- 六甲山系グリーンベルト整備事業の計画的な推進
- 「県民緑税」を活用した六甲山系の防災林整備の推進
- 六甲山系等における森林整備推進に向けた支援及び協力

(1) 建設局 防災部 治山砂防担当課長 前田 英輝 (078-595-6351)

建設局 防災部 防災課長 奥野 潔 (078-595-6350)

(2) 河川の治水安全度向上及び住民の迅速な避難のための取組みの推進

- 都市基盤河川改修事業費の確保
- 浸水が想定されている河川の河道改修や流域対策の推進
- 表六甲河川における高潮対策の早期実施
- 水位周知河川の指定の拡大

(3) ため池の防災対策の推進

- ため池の保全等に関する条例の施行に伴い移譲された事務にかかる支援
- ため池の適正管理に向けた改修事業等にかかる事業費の確保

(2) 建設局 防災部 河川課長 瀬川 典康 (078-595-6370)

(3) 経済観光局 農政部 農林土木担当課長 菊川 雅之 (078-984-0366)

Ⅱ. 安全・安心なまちづくりの推進

(農政環境部、県土整備部、企業庁)

(1) 有害鳥獣の生息状況調査の実施

- 本市及び隣接市町でのイノシシ、シカ、アライグマの生息状況調査及び行動範囲の調査実施

(2) 「県民緑税」を活用した都市緑化事業の推進

- 「県民緑税」を活用した都市緑化事業における補助の要件緩和及び拡充

(3) 住宅・建築物の耐震化の促進

- 住まいの耐震化促進事業等における県民要件及び共同住宅の所得要件の撤廃ならびに共同住宅にかかる補助対象限度額の引上げ
- 多数利用建築物の耐震診断の補助対象限度額の引上げ
- 危険ブロック塀等撤去支援事業の継続及び要件の緩和

(4) エレベーターの防災対策の推進

- エレベーターの防災対策改修関連事業に対する補助制度の創設

(5) 兵庫県水道用水供給事業の推進

- 水需要の動向を見据えた適正な投資及び効率的な事業経営による受水費負担の軽減
- 水質管理体制の強化による安全で良質な水道水の供給

(6) 水質保全対策の推進

- 千苅水源池における環境基準達成に向けた羽束川・波豆川の積極的な水質保全対策の推進